

四 半 期 報 告 書

(第56期第1四半期)

△トー精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,904,524	5,367,970	22,529,194
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△284,337	55,317	35,350
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失(△) (千円)	△274,555	25,074	20,429
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△506,424	254,330	1,541,674
純資産額 (千円)	13,232,294	15,418,025	15,221,191
総資産額 (千円)	21,632,781	24,868,462	24,574,099
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△38.20	3.49	2.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.53	58.38	58.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高や原油安を背景に、大企業での収益改善や訪日外国人による消費増加が見られ、前年度と同様に回復傾向にあります。その一方で、物価の上昇により個人消費は伸び悩んでいるほか、中小企業はコスト増に直面しており、景気の回復は依然として限定的なものとなっております。

世界経済は、先進国を中心に回復傾向にあります。しかし、ギリシャの債務問題や中国の株価下落・経済失速など、先行き不透明な国外情勢が続いており、各国経済への影響が懸念されております。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、スマートフォンや外国人観光客への家電の販売が好調でしたが、スマートフォン向け部品の輸出や製造は伸び悩みが見られます。自動車関連においては、4月の軽自動車税増税に伴う駆け込み需要とその反動から国内販売が減少したほか、米国向けが好調だった輸出も減少に転じております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、付加価値の高い金型外販の強化や新たな医療分野における受注に加えて、主に中国と日本にて前連結会計年度末に実施した生産合理化に伴う配置転換や人員削減等の固定費削減効果により、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は53億6千7百万円と前年同四半期と比べ4億6千3百万円(9.4%)の増収、営業損失は4千2百万円(前年同四半期は3億3百万円の営業損失)、経常利益は5千5百万円(前年同四半期は2億8千4百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千5百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億7千4百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、低迷するデジタルカメラやビデオカメラ関連部品、電子ペンが減少する一方、販売強化による金型売上の増加や、血圧計や血糖値計など新たな医療分野における受注、高単価な一眼レフカメラ部品の大量受注により、当第1四半期連結累計期間における売上高はセグメント間の内部売上高を含めて47億円と前年同四半期と比べ3億9千7百万円(9.2%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は4千8百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2億7千万円)となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、引き続きデジタルカメラの販売が低迷する中、量産品については横ばい状態が続いておりますが、金型や新規立上げ機種受注増加に加えて、新規顧客の開拓により新たな分野として医療関連部品やモバイル向け蓄電用部品を受注いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて6億4千7百万円と前年同四半期と比べ8千8百万円(15.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は3百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)4千1百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計業務にて、パソコン等の電子機器に使用される高密度の電子回路基板（パッケージ基板）の配線設計は、当第1四半期連結累計期間において受注を大きく減らしましたが、検査業務におきましては、半導体関連のテスター基板や時計の基板、モジュール基板の検査が順調に売上を伸ばしました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて7千万円と前年同四半期と比べ6百万円(8.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1百万円と前年同四半期と比べ7百万円(81.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円増加し、148億1千4百万円となりました。受取手形及び売掛金が3億7千7百万円、仕掛品が1億3千8百万円、原材料及び貯蔵品が1億5千4百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億6千万円、電子記録債権が1億9千9百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少し、100億5千4百万円となりました。有形固定資産が1億4千6百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円増加し、248億6千8百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円増加し、74億1千2百万円となりました。短期借入金が1億1千1百万円、1年内返済予定の長期借入金が4千2百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少し、20億3千7百万円となりました。役員退職慰労引当金が8千万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ9千7百万円増加し、94億5千万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円増加し、154億1千8百万円となりました。その他有価証券評価差額金が4千4百万円、為替換算調整勘定が1億6千3百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,178,000	71,780	—
単元未満株式	普通株式 9,048	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	71,780	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町一丁目60番地の1	552,500	—	552,500	7.14
計	—	552,500	—	552,500	7.14

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、552,547株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,853,417	4,293,117
受取手形及び売掛金	4,124,360	4,502,278
電子記録債権	678,267	479,085
有価証券	202,005	743,509
商品及び製品	1,196,303	1,156,703
仕掛品	1,076,537	1,214,951
原材料及び貯蔵品	1,563,366	1,717,548
未収入金	274,352	301,968
繰延税金資産	39,044	47,356
その他	385,336	358,937
貸倒引当金	△1,337	△1,337
流動資産合計	14,391,654	14,814,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,120,980	3,068,923
機械装置及び運搬具（純額）	3,520,653	3,422,991
土地	1,566,834	1,561,030
建設仮勘定	186,711	228,708
その他（純額）	865,622	832,252
有形固定資産合計	9,260,802	9,113,906
無形固定資産	296,438	290,322
投資その他の資産		
投資有価証券	328,574	343,341
繰延税金資産	2,238	2,211
その他	297,274	307,444
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	625,202	650,113
固定資産合計	10,182,444	10,054,343
資産合計	24,574,099	24,868,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,771,962	2,707,146
短期借入金	2,565,077	2,676,901
1年内返済予定の長期借入金	977,194	1,019,695
未払法人税等	63,911	67,684
賞与引当金	177,287	145,559
その他	693,830	795,758
流動負債合計	7,249,263	7,412,744
固定負債		
長期借入金	1,679,417	1,684,806
繰延税金負債	24,841	25,000
役員退職慰労引当金	197,440	117,095
退職給付に係る負債	196,110	206,695
その他	5,835	4,094
固定負債合計	2,103,644	2,037,692
負債合計	9,352,907	9,450,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	9,268,479	9,236,058
自己株式	△397,670	△397,670
株主資本合計	13,295,481	13,263,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,518	137,881
為替換算調整勘定	952,884	1,116,037
その他の包括利益累計額合計	1,046,403	1,253,919
非支配株主持分	879,305	901,045
純資産合計	15,221,191	15,418,025
負債純資産合計	24,574,099	24,868,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,904,524	5,367,970
売上原価	4,465,289	4,629,050
売上総利益	439,234	738,919
販売費及び一般管理費	742,681	781,679
営業損失(△)	△303,446	△42,760
営業外収益		
受取利息	8,528	8,405
受取配当金	3,284	2,663
為替差益	6,908	84,649
その他	9,681	9,677
営業外収益合計	28,402	105,397
営業外費用		
支払利息	9,293	7,311
その他	-	7
営業外費用合計	9,293	7,319
経常利益又は経常損失(△)	△284,337	55,317
特別利益		
固定資産売却益	145	65
特別利益合計	145	65
特別損失		
固定資産除却損	205	63
投資有価証券売却損	450	-
特別損失合計	655	63
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△284,848	55,319
法人税等	13,059	24,276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△297,908	31,042
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,353	5,968
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△274,555	25,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△297,908	31,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,416	44,362
為替換算調整勘定	△220,932	178,924
その他の包括利益合計	△208,516	223,287
四半期包括利益	△506,424	254,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△469,332	232,589
非支配株主に係る四半期包括利益	△37,091	21,740

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(税金費用の計算) 海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	10,664千円	5,801千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	388,016千円	397,404千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,497	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,496	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,288,224	542,536	73,763	4,904,524	—	4,904,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,610	16,499	3,242	35,353	△35,353	—
計	4,303,834	559,036	77,006	4,939,877	△35,353	4,904,524
セグメント利益又は損失(△)	△270,805	△41,251	8,610	△303,446	—	△303,446

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,692,574	608,070	67,325	5,367,970	—	5,367,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,325	39,342	3,398	51,067	△51,067	—
計	4,700,900	647,413	70,724	5,419,038	△51,067	5,367,970
セグメント利益又は損失(△)	△48,122	3,804	1,557	△42,760	—	△42,760

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△38円20銭	3円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△274,555	25,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	△274,555	25,074
普通株式の期中平均株式数(株)	7,187,113	7,187,001

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第56期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。